

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第59期	第60期	第59期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第59期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	13,374,781	14,693,893	27,401,528
経常利益	(千円)	426,519	711,886	888,575
四半期(当期)純利益	(千円)	144,391	364,316	461,964
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	123,705	503,751	588,570
純資産額	(千円)	10,131,174	10,972,374	10,596,016
総資産額	(千円)	26,732,676	27,447,975	27,070,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.67	57.21	72.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.9	40.0	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,139,875	1,125,741	3,020,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	855,912	1,390,232	1,600,609
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	869,337	572,660	946,982
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,893,927	2,171,212	2,960,938

回次	会計期間	第59期	第60期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.26	30.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の移動は、以下のとおりであります。

(産業機器事業)

平成25年4月1日付で共栄通信工業株の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いたものの、政府による積極的な経済対策、金融政策に対する期待感から、円高が是正されるとともに、株価も上昇し、全体としての景況感は徐々に改善される状況となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は14,693百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は748百万円（前年同期比89.7%増）、経常利益は711百万円（前年同期比66.9%増）、四半期純利益は364百万円（前年同期比152.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事、並びに九州北部豪雨に伴う復旧工事の執行が本格化する中、需要増加が続いているレンタル部門の拠点強化に加え、積極的にレンタル用資産への設備投資を行ってまいりました。この結果、建設機械のレンタル部門の売上が好調に推移したことにより、売上高は6,561百万円（前年同期比29.8%増）、セグメント利益は603百万円（前年同期比341.0%増）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、円高の是正による輸出採算の向上を受けて、自動車業界を中心に設備投資が緩やかに回復する中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。しかしながら、電子部品・半導体分野の生産が上向かず、設備投資の回復が遅れた結果、売上高は7,917百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は312百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事の執行が本格化する中、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めてまいりました。この結果、売上高は214百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ789百万円減少（26.7%減）し、2,171百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は1,125百万円（前年同期は1,139百万円の増加）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益、減価償却費が増加したものの、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の減少が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は1,390百万円（前年同期は855百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が多かったことに加え、関係会社株式の取得による支出が多かったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は572百万円（前年同期は869百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	333	5.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
武内禮次	福岡市中央区	197	2.98
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川輝久	福岡県春日市	191	2.90
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,481	37.50

(注) 当社は、自己株式247千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 2,870		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,000		247,000	3.73
計		247,000		247,000	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967,533	2,177,807
受取手形及び売掛金	11,949,580	12,211,663
商品及び製品	1,492,961	1,225,449
仕掛品	35,426	45,080
貯蔵品	2,627	2,729
その他	1,453,929	1,271,018
貸倒引当金	725,360	714,550
流動資産合計	17,176,699	16,219,198
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,609,300	6,731,124
その他(純額)	2,263,988	2,255,039
有形固定資産合計	7,873,289	8,986,164
無形固定資産		
のれん	-	65,054
その他	98,135	131,839
無形固定資産合計	98,135	196,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,873	1,148,491
その他	1,029,546	1,016,696
貸倒引当金	208,098	166,494
投資その他の資産合計	1,871,322	1,998,693
固定資産合計	9,842,747	11,181,752
繰延資産		
開発費	50,794	47,025
繰延資産合計	50,794	47,025
資産合計	27,070,240	27,447,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,845,404	7,556,738
短期借入金	2,907,429	2,867,235
1年内返済予定の長期借入金	520,000	495,000
リース債務	1,692,988	2,112,879
未払法人税等	301,457	431,395
賞与引当金	155,522	184,723
割賦利益繰延	939,312	930,819
その他	818,325	652,143
流動負債合計	15,180,441	15,230,935
固定負債		
長期借入金	415,000	330,000
退職給付引当金	267,851	299,607
役員退職慰労引当金	105,356	110,708
その他の引当金	² 355,826	² 355,933
その他	149,749	148,416
固定負債合計	1,293,783	1,244,666

負債合計

16,474,224

16,475,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,460,898	8,697,853
自己株式	230,980	231,011
株主資本合計	10,427,097	10,664,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,594	232,425
為替換算調整勘定	6,675	75,927
その他の包括利益累計額合計	168,918	308,353
純資産合計	10,596,016	10,972,374
負債純資産合計	27,070,240	27,447,975

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,374,781	14,693,893
売上原価	11,490,012	12,189,739
差引売上総利益	1,884,768	2,504,153
割賦販売未実現利益戻入額	231,681	201,500
割賦販売未実現利益繰入額	158,477	193,124
売上総利益	1,957,972	2,512,529
販売費及び一般管理費	1,563,519	1,764,389
営業利益	394,453	748,140
営業外収益		
受取利息	8,303	9,461
受取配当金	6,226	7,688
持分法による投資利益	8,853	255
貸倒引当金戻入額	24,462	13,672
その他	32,943	34,436
営業外収益合計	80,789	65,514
営業外費用		
支払利息	43,567	47,864
為替差損	-	48,284
その他	5,155	5,619
営業外費用合計	48,723	101,767
経常利益	426,519	711,886
特別利益		
固定資産売却益	8	12
投資有価証券売却益	-	893
特別利益合計	8	906
特別損失		
固定資産除却損	1,947	621
投資有価証券評価損	67,904	-
特別損失合計	69,852	621
税金等調整前四半期純利益	356,675	712,171
法人税、住民税及び事業税	313,823	440,081
法人税等調整額	101,539	92,226
法人税等合計	212,284	347,854
少数株主損益調整前四半期純利益	144,391	364,316
四半期純利益	144,391	364,316

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,391	364,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,957	57,299
為替換算調整勘定	9,032	52,935
持分法適用会社に対する持分相当額	8,239	29,199
その他の包括利益合計	20,685	139,434
四半期包括利益	123,705	503,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,705	503,751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	356,675	712,171
減価償却費	671,926	804,962
のれん償却額	-	7,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,457	52,413
賞与引当金の増減額(は減少)	3,703	26,007
退職給付引当金の増減額(は減少)	373	20,500
受取利息及び受取配当金	14,530	17,149
支払利息	43,567	47,864
持分法による投資損益(は益)	8,853	255
固定資産除売却損益(は益)	1,939	608
投資有価証券売却損益(は益)	-	893
投資有価証券評価損益(は益)	67,904	-
売上債権の増減額(は増加)	835,236	145,025
たな卸資産の増減額(は増加)	144,633	327,087
仕入債務の増減額(は減少)	1,557,028	522,837
その他	267,691	51,521
小計	1,418,310	1,446,385
利息及び配当金の受取額	29,372	35,327
利息の支払額	47,692	49,578
法人税等の支払額	260,115	306,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,875	1,125,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	973,616	1,406,469
有形固定資産の売却による収入	158,039	318,615
無形固定資産の取得による支出	24,287	45,000
投資有価証券の取得による支出	1,605	1,605
投資有価証券の売却による収入	-	4,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 259,690
貸付けによる支出	1,500	-
貸付金の回収による収入	3,409	2,488
その他の支出	26,649	9,312
その他の収入	10,297	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	855,912	1,390,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	358,510	40,194
ファイナンス・リース債務の返済による支出	316,189	295,073
長期借入金の返済による支出	80,000	110,000
自己株式の取得による支出	12	31
配当金の支払額	114,626	127,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,337	572,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	47,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585,375	789,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,424	2,960,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,878	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,893,927	¹ 2,171,212

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し子会社とした共栄通信工業㈱を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
93,652千円	115,603千円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
22,062千円	22,062千円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
跡地修復引当金	355,933千円
355,826千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	67,166千円	32,449千円
給料及び手当	579,778千円	638,631千円
賞与引当金繰入額	140,529千円	180,615千円
退職給付費用	34,999千円	38,216千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,352千円	5,352千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,900,521千円	2,177,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,594千円	6,595千円
現金及び現金同等物	1,893,927千円	2,171,212千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに共栄通信工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	413,351千円
固定資産	26,629千円
のれん	72,282千円
流動負債	241,318千円
固定負債	11,254千円
株式の取得価額	259,690千円
株式の取得のための支出	259,690千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,360	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,056,890	8,134,178	183,712	13,374,781		13,374,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,616	29,008		58,624	58,624	
計	5,086,507	8,163,186	183,712	13,433,406	58,624	13,374,781
セグメント利益又は損失 ()	136,845	422,566	1,906	557,505	163,051	394,453

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額163,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成 25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,561,537	7,917,648	214,707	14,693,893		14,693,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,124	10,408		42,533	42,533	
計	6,593,662	7,928,057	214,707	14,736,426	42,533	14,693,893
セグメント利益	603,522	312,571	6,068	922,162	174,022	748,140

(注) 1 セグメント利益の調整額174,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で共栄通信工業株の全株式を取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては72,282千円でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円67銭	57円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	144,391	364,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	144,391	364,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久 留 和 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。